

事業名	下水道諸費		
細事業名	流域下水道普及活動推進事業費補助金	財務コード	144602
担当部課室	県土整備 部 都市計画 課 下水道室 計画管理担当 (内線)		7556

事業の概要

実施期間	始期 S51 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(各流域下水道推進協議会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 流域下水道関連市町村 流域下水道計画区域の住民	その対象をどのような状態にして 各流域関連市町村間の調整を図り、下水道事業を推進している 下水道の必要性などの理解を深めている	結果、何に結びつけるのか 下水道の普及促進
	<p>事業概要</p> <p>下水道事業推進のため、各流域下水道の構成市町村が組織する各流域下水道推進協議会へ補助金を交付する。 (補助率:定額)</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士北麓流域下水道(富士吉田市、忍野村、山中湖村、富士河口湖町)310,000円 峡東流域下水道(甲府市、山梨市、笛吹市、甲州市)310,000円 釜無川流域下水道(韮崎市、南アルプス市、甲斐市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町)355,000円 桂川流域下水道(富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村)325,000円 <p>補助対象事業</p> <p>業務研究会への助成</p> <p>流域下水道事業推進のため、各流域関連市町村担当者が課題の研究・調整を図る。 下水道普及啓発活動(下水道まつり、街頭PR、個別訪問等) 下水道まつり(県、公社、推進協議会共催)や街頭PRなどにより普及啓発を図る。 下水道まつりは4流域で持ち回り開催(H26富士北麓)</p>		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	・業務研究会等 会議開催数 (4流域計)	18回	16回	16回	25回	19回	目標設定の考え方 協議会等の会議開催数及び下水道まつりの前回参加者数
	・下水道まつり 参加者数	1,410人 (釜無)	1,390人 (北麓)	1,600人 (北麓)	1,400人 (峡東)	960人 (桂川)	データの出典等
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			実績データ
成果指標	下水道普及率 (処理区域内人口 / 行政区域内総人口)	63.6%	64.1%	64.4%	64.9%	65.5%	目標設定の考え方 生活排水クリーン処理率のうち、下水道の整備目標を設定
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			100.5 %			データの出典等 山梨県生活排水処理施設整備構想
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	1,300 1,300		1,300 1,300	1,300 1,300	1,300 1,300	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	4 時間		4 時間	4 時間	4 時間	下水道まつり等の普及啓発活動により、地域住民への下水道に関する理解が深まり、下水道への接続率(水洗化率)向上に寄与している。	
所要時間(間接分)	406 時間		400 時間	410 時間	390 時間		
所要時間計	410 時間		404 時間	414 時間	394 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	840		827	848	807		

これまでの事業の見直し・改善状況

H21年度までは、普及啓発活動経費とは別に下水道まつり関連用品を購入する経費を補助していたが、H22年度からは普及啓発活動経費の中で対応することとし、補助金を減額した。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 業務研究会等会議開催数は4流域合計で目標どおり開催されており、下水道まつり参加者数についても、目標である前回開催時の参加者数を上回る参加があった。以上のことから予定した活動量があると判断できる。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること H26年度は、下水道普及率の目標値である64.1%に対し、実績値は64.4%と目標を達成(達成率100.5%)しており、意図した成果を上げている。 ただし、普及率の全国平均77.0%(H25年度末)と比べると、依然として低い状況にある。 普及率向上には、地域住民の理解が必要であるが、その地域住民に身近な市町村で構成する流域下水道推進協議会は、普及啓発に大きな役割を果たしているため、今後とも事業を継続していく必要がある。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	推進協議会では普及啓発活動として、下水道まつりや街頭PR、個別訪問等の中でティッシュやボールペン、絆創膏等を配布しているが、事業開始から継続して行ってきており普及啓発の手段として形式化している側面があることから、県民の日等の県のイベントや市町村の年間を通じた各種イベントへの出展、市町村ホームページへの掲載など、より効果的なPR手法を検討し実施につなげていくこととする。	m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	市町村が主催する推進協議会幹事会、業務研究会等の場で、県と市町村を交え、より効果的な普及啓発の手法についてH28年度中に検討を行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること